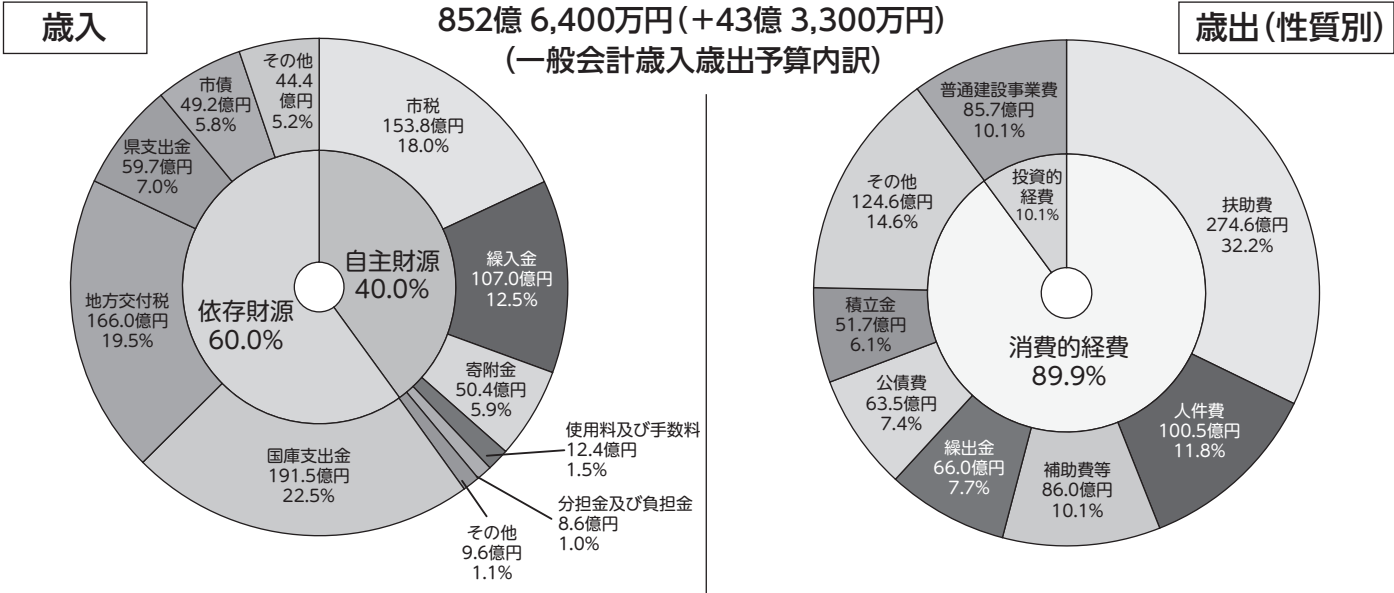


飯塚市の財政状況 令和7年度 予算

●問い合わせ財政課（☎内線 1361 ～ 1364）

令和7年3月19日に開催された市議会本会議で、令和7年度の当初予算が可決されました。
令和7年度は一般会計で852億6,400万円（前年比+5.4%）となっています。また、特別会計においては、9つの特別会計の合計で556億3,920万円（前年比+1.4%）となっています。



☆一般会計歳入歳出予算の特徴

【歳入】
自主財源および依存財源の割合は、それぞれ40.0%（△1.6ポイント）、60.0%（+1.6ポイント）となっており、依然として依存財源の割合が高い状況が続いています。令和7年度の特徴として、市税は前年度から3.4億円増の153.8億円、地方交付税は1.5億円減の166.0億円、国庫支出金については、扶助費の増などにより27.5億円増の191.5億円となっています。

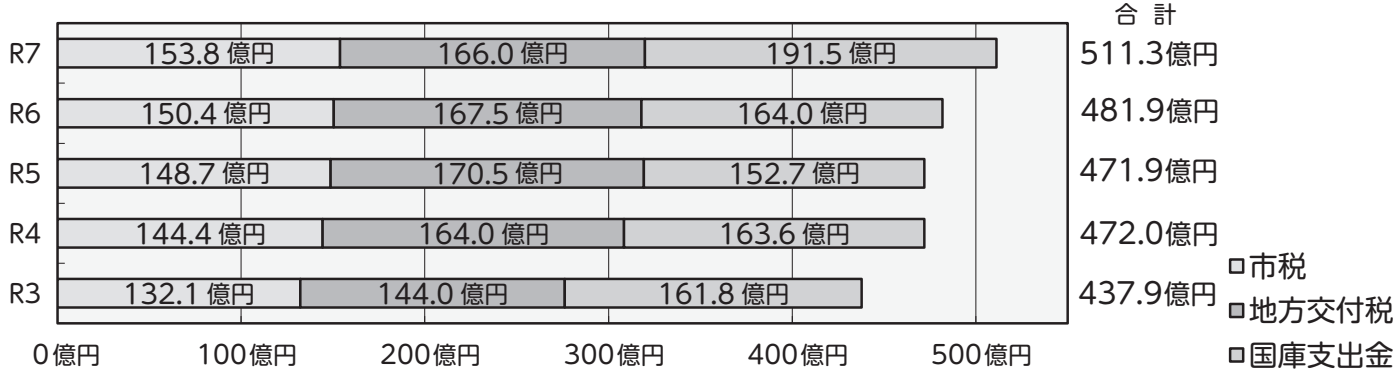
今後も個性ある独自事業や自主的な財政運営ができるよう、引き続き自主財源の確保に努める必要があります。

【歳出】
歳出について、予算全体の約3分の1を占める扶助費は児童手当などの給付費増により20.7億円増の274.6億円、その他に分類されている物件費は物価高騰の影響などにより13.6億円増の110.2億円、人件費は給与改定により9.2億円増の100.5億円となっています。普通建設事業費は、相田公営住宅建替事業、菰田・堀池地区活性化事業、浸水対策事業などの事業費増により5.0億円増加して85.7億円となっています。

※自主財源と依存財源
自主財源は、税金のように市が自分で集めるもので、依存財源は補助金のように国や県などからもらうものです。
依存財源の割合が高いと、国や県の動向で歳入が大きく増減するため、財政運営が不安定となります。
※消費的経費と投資的経費
消費的経費は扶助費など後年度に形を残さない経費で、投資的経費は道路の建設事業費など後年度に形を残す経費のことです。

3大財源の推移

歳入のうち、市税・地方交付税・国庫支出金を「3大財源」と呼び、本市の全収入の約6割はこの3大財源が占めています。

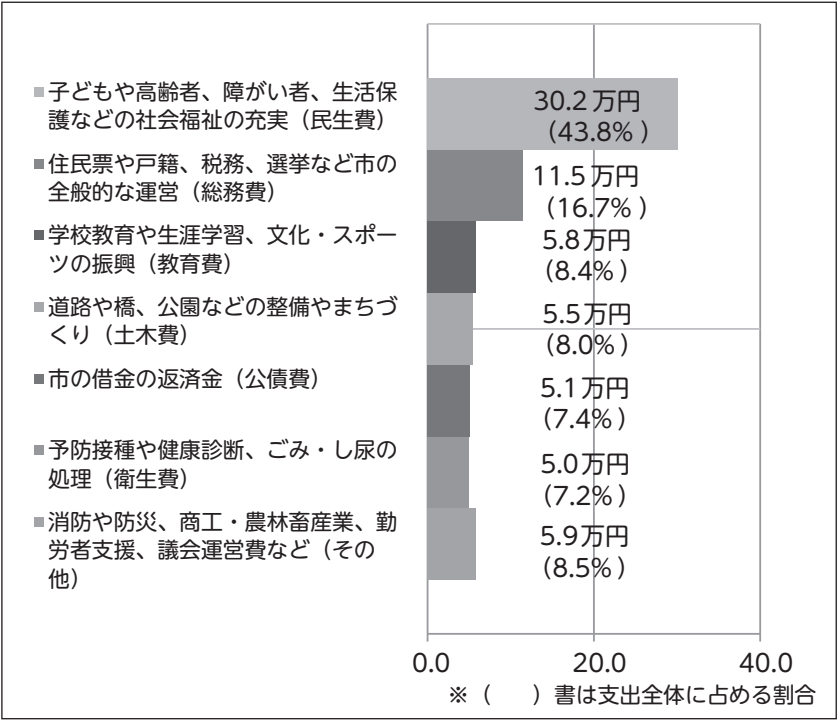


目的別歳出～市民一人あたりの負担額は？～

予算がどの分野にどのくらいの比重で支出されているか分類したものを「目的別歳出」といいます。一般会計の歳出予算額を市民一人あたりに換算すると68万9,816円となり、目的別に分類すると下記のとおりです。

民生費は全体の約4割を占めており、子どもや高齢者などの社会福祉の充実に伴い、今後ますます膨らんでいくことが予想されます。

(令和7年3月31日飯塚市の人口：123,604人)



令和7年度 特別会計歳入歳出予算

区分	令和7年度		令和6年度		増減率
		うち一般会計繰入金		うち一般会計繰入金	
国民健康保険	130億2,608万円	13億6,924万円	132億9,705万円	14億 450万円	△ 2.0%
介護保険	154億4,590万円	24億2,769万円	156億9,914万円	24億6,402万円	△ 1.6%
後期高齢者医療	24億6,291万円	7億 980万円	23億1,013万円	6億7,329万円	6.6%
小型自動車競走事業	242億3,089万円	—	226億7,264万円	—	6.9%
農業集落排水事業	2,786万円	2,316万円	2,834万円	2,352万円	△ 1.7%
地方卸売市場事業	1億8,801万円	9,148万円	1億8,992万円	9,815万円	△ 1.0%
駐車場事業	3,268万円	1,520万円	3,459万円	1,586万円	△ 5.5%
工業用地造成事業	1億9,840万円	3,080万円	6億 848万円	3億5,767万円	△ 67.4%
汚水処理事業	2,647万円	1,127万円	2,762万円	973万円	△ 4.2%
計	556億3,920万円	46億7,864万円	548億6,791万円	50億4,674万円	1.4%

予算編成方針について

令和7年度は、これまで取り組んでまいりました市政の流れを止めることなく、進化、発展させ、引き続き、「未来を担う子どもを育む教育のまち」、「高齢者が安心して暮らせる福祉のまち」、「地元で働く場所がある活力あるまち」、「文化やスポーツが盛んな健康なまち」の4つのまちづくりを柱とし、飯塚市の価値を高め、魅力ある元気なまちづくりに向けた予算編成に取り組みました。

令和7年度のおもな事業

人権・市民参画

- 第3次飯塚市男女共同参画プラン策定等事業
- まちづくり協議会活動推進事業

行政経営

- 移住支援助成事業
- 行政評価事業
- 総合計画策定事業

健幸・子育て

- 第2子以降保育料無償化事業
- こども・若者プラザいいづか運営事業
- 新生児聴覚検査事業
- 乳児等通園支援事業
- 重層的支援体制整備事業
- 高齢者予防接種事業
- 避難行動要支援者等対策事業

地域経済

- 周遊商業エリア連携事業
- 企業立地促進補助事業
- 地域雇用活性化推進事業
- 飯塚あかね工業団地造成事業
- 観光集客推進事業

教育・文化

- 学校給食費の保護者負担軽減事業
- 小中学校間ネットワーク再構築事業
- 嘉穂劇場保存整備事業
- 全国大会等出場報奨事業

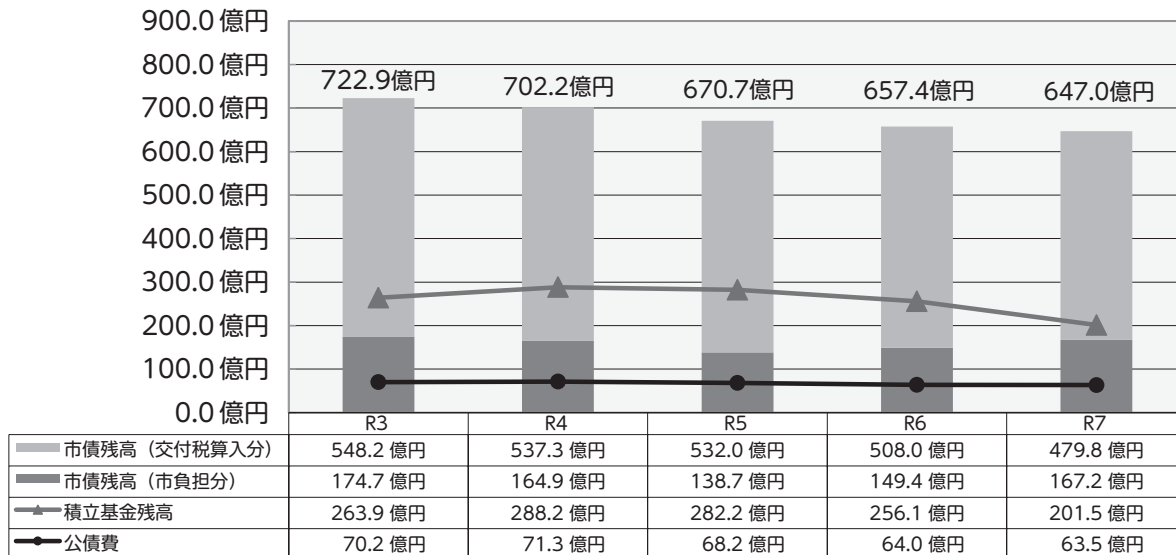
都市基盤・生活基盤

- 飯塚駅周辺整備事業
- 相田公営住宅建替事業
- 防災行政無線整備事業
- 浸水対策事業

自然環境

- 有害鳥獣駆除対策事業

積立基金残高（貯金）と市債残高（借金）・公債費（借金の返済額）の推移



※普通会計（一般会計、汚水処理事業特別会計）の合計額を表示しています。

R3年度～R5年度は決算額、R6年度およびR7年度は見込額です。また、市債では地方交付税に算入されるものがあり、R6年度およびR7年度については、R5年度と同じ算入割合で見込み計算しています。

○積立基金残高（貯金）

市民一人あたり16.3万円

基金は、年度間の財源調整、予期しない収入減少や急な支出増加への対応のため、あるいは、特定の目的（事業）に活用するために積み立てた資金です。

令和7年度は、第2子以降保育料無償化に関する事業、小中学校間ネットワーク再構築事業やふるさと応援寄附事業の経費などに充てるため、106.3億円の基金を取り崩す予定としています。

○市債残高（借金）

市民一人あたり52.3万円

市債は、市が行う事業に充てる長期の借金です。令和7年度は、相田公営住宅建替事業、菰田・堀池地区活性化事業、浸水対策事業などの大型事業に市債を活用する予定としています。

普通会計の市債残高は、令和7年度末で647.0億円の見込みとなっており、令和7年度は商工債・教育債・臨時財政対策債の借入が前年度比で皆減となるため、残高が減少しています。そのうち地方交付税として交付される見込みの479.8億円を除いた167.2億円が本市の実質的な負担見込みであり、市債残高の25.8%となっています。

いづか家の家計簿（令和5年度～令和7年度の3年間予算）

市の予算は、規模が大きくてなかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらえるように、令和7年度一般会計予算額を年間収入400万円台の家計に例えて、令和5年度～令和7年度の3か年の家計簿を作成しました。

収入総額は、親からの仕送り等が増えたことにより、前年度より20万円増えています。支出では、食費や光熱水費、医療費、借金の返済といった必ず支払わなければならない費用が約6割あり、経費を切り詰めるなどの努力をしていますが、物価高により食費や光熱水費、医療費等が前年度よりも増えたため、支出総額が増えました。

今後も引き続きムダをなくすとともに、毎年同じように臨時手当があるとは限りませんので、少しでも多くの収入を確保する努力を継続しなければなりません。

収 入		令和5年度	令和6年度	令和7年度
給料	基本給 (市税、使用料、手数料、諸収入など)	86万円	86万円	88万円
	諸手当 (地方交付税など)	82万円	79万円	78万円
	臨時手当 (寄附金)	47万円	24万円	24万円
親からの仕送り (国・県からの補助金、地方譲与税など)		118万円	123万円	137万円
借 金 (市債)		15万円	19万円	23万円
預金の取崩し (繰入金)		62万円	49万円	50万円
合 計		410万円	380万円	400万円

支 出		令和5年度	令和6年度	令和7年度
食 費 (人件費)		41万円	43万円	47万円
医療・介護・子育ての費用 (生活保護費などの扶助費)		113万円	119万円	129万円
光熱水費、衣類購入などの生活雑費 (物件費)		50万円	45万円	52万円
家・車・家電製品などの修理、購入費用 (維持修繕費、投資的経費)		39万円	44万円	46万円
家族への仕送り・お小遣い・会費 (他の会計への繰出金、補助費等)		85万円	72万円	71万円
借金の返済 (公債費)		32万円	30万円	30万円
友人などに貸すお金 (貸付金)		1万円	1万円	1万円
預 金 (積立金)		48万円	25万円	24万円
冠婚葬祭費など臨時的な支出金 (その他)		1万円	1万円	0万円
合 計		410万円	380万円	400万円